令和８年度第１回　神奈川県社会福祉審議会

資料３

地方独立行政法人神奈川県立福祉機構について

KanaWel

令和８年11月５日
福祉子どもみらい局

県立福祉機構について

県では、誰もがその人らしく暮らすことのできる地域共生社会を実現することを目的に、令和８年４月１日に「地方独立行政法人神奈川県立福祉機構」を設立した。

(1)　名称

地方独立行政法人神奈川県立福祉機構

福祉機構ロゴマーク



(2)　所在地

足柄上郡中井町境218（神奈川県立中井やまゆり園内）

(3)　目的

「神奈川県当事者目線の障害福祉推進条例～ともに生きる社会を目指して～」の基本理念に基づき、障害者の地域生活を支援するとともに、科学的な福祉を研究及び実践し、そのために必要な人材を育成する拠点となり、福祉に関する諸課題の解決に広く貢献することにより、誰もがその人らしく暮らすことのできる地域共生社会を実現する。

1　当事者目線の生活支援の実践

(1)　全ての利用者が地域へ

○**秦野駅前拠点「らっかせい」、農作業等を通じた地域連携を軸に、全ての利用者が日常的に園外で活動**

○一人ひとりの生活史を作成し、思いや望みへの共感を深め、外へ出るだけでなく、**地域社会の中で、それぞれの役割をもった活動を充実**



Kanagawa Prefectural Government



1　当事者目線の生活支援の実践

(2)　新たな生活介護事業所を設置予定（大井町）

○これまでらっかせいでの活動が難しかった利用者
○日中の通所先がない園の短期入所利用者
○地域で通所先のない重度知的障害者



＊らっかせいでの活動の様子



(3)　グループホームの設置

○民間グループホームへの体験利用等を通じながら、
　地域生活をイメージ

○利用者一人ひとりの**「どこで誰と、どんな暮らしをしたいか」から、新たなグループホームを設計・設置**

➡　**機構の地域生活創造部門を中心に新たな場を開拓**

2　科学的な福祉の研究に基づく当事者目線の推進

当事者目線を推進し当事者理解を深める研究を行う。

利用者の人生を振り返る研究（研究イメージ）

利用者が職員に「バカ」と発言

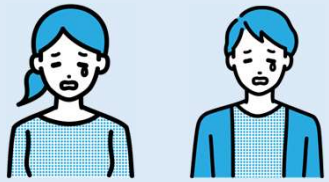


これまでの捉え方

職員は「不適切な行動」と捉える



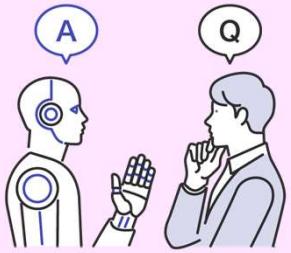
関係が悪化



研究実施による変化

生活史や生活記録を
AIに取込み





「バカ」が
「不安や体調不良」に
変換



「暴言」が
「利用者のメッセージ」
に変化



利用者に寄り添う当事者目線の支援へ

3　当事者目線の支援を実践する人材の育成

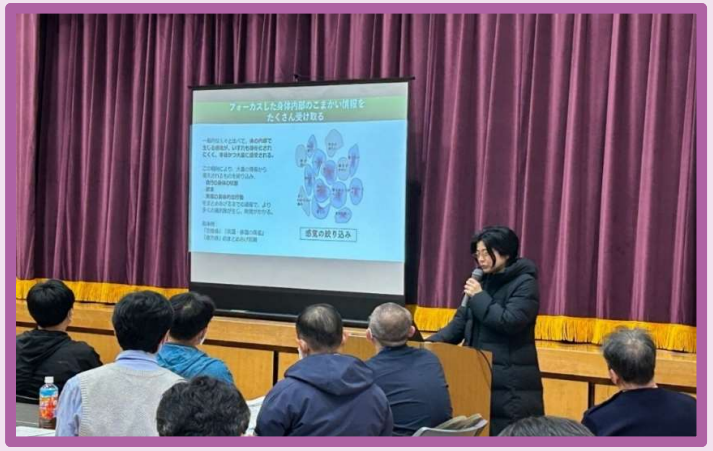
(1)　人材育成のポイント

- ○　**職員倫理**を基底においた支援の定着
- ○　効果的なＯＪＴの実施と計画的なＯＦＦ-ＪＴの機会の設定
- ○　ミーティング、カンファレンスの充実

４月の理念研修、当事者理解研修の様子



『当事者目線の組織・地域づくりに向けて』
熊谷　晋一郎　副理事長
（東京大学先端科学技術研究センター教授）



『自己権利擁護を考える』
綾屋　紗月　理事
（東京大学先端科学技術研究センター教授）

3　当事者目線の支援を実践する人材の育成

(2)　研修の状況

ア　現場実践研修（5月～）

法人理念を日々の支援実践につなげるため、理念研修を継続するとともに、介護技術、アセスメント、意思決定支援等の実践的な研修を実施している。
研修を通じて、利用者一人ひとりの特性や思い、生活の状況への理解を深め、個々に応じた支援を考え、実践する力を養っていく。

〇主な研修内容：

- 法人の理念や支援の基本的な考え方について、日々の支援と結びつけながら理解を深める研修
- 介護技術、アセスメント、意思決定支援等を通じて利用者への理解を深め、個々に応じた支援につなげる実践的な研修

3　当事者目線の支援を実践する人材の育成

イ　シンポジウム

県民向けに、様々な立場の有識者を交えて議論するシンポジウムを法人主催により開催し、「当事者目線とは何か」、「ともに生きるとは何か」を改めて考える機会となった。

- 日程：令和８年10月２日
- 場所：タウンニュースホール
- テーマ：つながりのなかの“じりつ”
  ～仲間とともに暮らす日々の実現に向けて～
- パネリスト：
  大塚　晃 氏（一般社団法人日本発達障害ネットワーク副理事長）
  浮貝　明典 氏（特定非営利活動法人ＰＤＤサポートセンターグリーンフォーレスト副理事長及び地域生活支援部長）
  中井やまゆり園職員

３　当事者目線の支援を実践する人材の育成

ウ　マネジメント研修

寮長を対象に、チームマネジメントや当事者支援の浸透などについて、９月から段階的に研修を実施、法人理念を現場で実践するための組織づくりを担うリーダー層の育成を図る。

エ　事業所向け研修

今年度後半から、日頃の地域の事業所との交流や法人の実践も生かしながら民間の事業所向けに研修を実施する。